

まえがき

本書は、国際社会において平和の構築と定着を目指して取り組まれている「国際平和活動」(International Peace Operations)に焦点を当てる。これからこの分野の学習や研究の道に進もうとする人への手引書を目指すとともに、南スーダンにおける複合的危機の事例を素材に国際平和活動の実践を分析した研究書でもある。本書の第Ⅰ部はイントロダクションとして、第1章で本書に徹底する国際平和活動の基本概念の見取り図を描き、本書の問題関心や研究の射程がどこにあるのかを明らかにする。次に第2章では、本書が事例として扱う南スーダンの複合的危機と国際平和活動の展開について取り上げる。

続いて第Ⅱ部で扱う各章は、大きく2つの視点で構成されている。まず、国際平和活動の研究アプローチとして、法学、政治学、国際組織研究、政策研究と、専門を異にする編著者が、それぞれの学問分野から国際平和活動を捉え、当該分野の先行研究の紹介とともに、方法論的観点から分析枠組みを提示して考察した内容が盛り込まれている。さらに各章の後半は、各研究アプローチを南スーダンの複合的危機の事例に当てはめて分析し、アクター間協力における課題を提示した内容で構成されている。それぞれの研究分野における推奨図書や、ディスカッションポイントとして確認問題と発展問題が挙げられているので、独学はもちろん、グループ学習や授業でも活用可能な構成になっている。国際平和活動に関心を寄せる研究者はもとより、これから本分野の研究を進めようとする読者が、本書で示された各研究アプローチにおける分析枠組みを参考に、研究上のヒントや学際的な知見を活用して新たな研究上の視座が得られる道標となるように執筆されたものである。

第Ⅲ部は結論部として第7章の中で、第Ⅱ部で各編著者が論じてきた内容を統合し、学際研究を通じて得られた国際平和活動の課題と展望を整理したものである。第Ⅰ部から順に読み進めていくほかに、まず第Ⅰ部と第Ⅲ部に目を通した上で、第Ⅱ部の各章の読解を進めても内容の理解は可能である。

各編著者の担当章の中で、特に南スーダンの事例に関連した箇所は、日本国

際政治学会2017年度研究大会・安全保障分科会Ⅱ「複合的危機への対応をめぐるアクター間協力—南スーダンを事例に」において提出した報告ペーパーおよび発表内容を基に、その後も編著者同士で議論を重ねて大幅に加筆修正したものが基盤となっている。

本書はさらにコラムとして、第Ⅰ部に3本、第Ⅱ部に2本の論考を収録している。第Ⅰ部のコラムは、「人道支援における組織間調整—WFPの経験をもとに」(忍足謙朗・国連日本WFP協会)、「南スーダンとPKO—アクター間協力の現場から」(石川直己・UNMISS)、「日本外交からみた南スーダンと国際平和活動」(紀谷昌彦・元南スーダン大使)の3本を収録している。忍足氏のコラムは湯浅拓也氏(流通経済大学)によるインタビュー形式で実施したものをまとめたものであり、WFP職員としてスーダン事務所を含め各地で緊急人道支援に関わった経験を基に、国際平和活動の実践的観点から話していただいた。石川氏のコラムでは、UNMISSでミッション計画官を務めた経験を基に、アクター間協力の現場について解説と課題を提示していただいた。紀谷氏のコラムでは、南スーダン大使を務めた経験を基に、日本外交にとっての南スーダンと日本の貢献実績を解説していただいた。

第Ⅱ部は、「国際平和活動を研究する①計量分析と統計・データによる実証／統計分析」(久保田徳仁・防衛大学校)、「国際平和活動を研究する②歴史研究と資料(史料)」(村上友章・流通科学大学)の2本を収録し、国際平和活動の研究アプローチとして各章では十分に扱えなかった分析手法について、国際平和活動の分野に造詣の深い第一線の研究者に寄稿していただいた。いずれのコラムも各分野で豊富な実務経験と学識経験を有する方々の協力によって実現したものであり、編著者一同、この場を借りてあらためて感謝を申し上げたい。

本書の位置づけは、『国際平和活動における包括的アプローチ—日本型協力システムの形成過程』[山本慎一・川口智恵・田中(坂部)有佳子編著、内外出版、2012年]で示した概念や分析枠組みを引き継ぎつつ、その後の事態の進展を踏まえて井上実佳を加えた4名の編著者が考察を深め、前述した本書のねらいから、教科書と研究書の両面を併せ持った書籍である。上記書籍と本書が公刊されるまでの間には、『世界に向けたオールジャパン—平和構築・人道支援・災害救援の新しいかたち』[上杉勇司・藤重博美・吉崎知典・本多倫彬編、内外出版、

2016年]と『国際平和協力入門—国際社会への貢献と日本の課題』[上杉勇司・藤重博美編著、ミネルヴァ書房、2018年]が刊行された。いずれも日本の国際平和協力のあり方を問い、学会や研究会で何度も意見交換を重ねたメンバーによる書籍であり、本書の問題意識と共通する部分もあるため、併せて参照された。

2020年1月

編著者一同